

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	会計事務事業					②事業番号	0601
③事業類型	6. 内部管理事業			④開始年度	年度	⑤終了予定年度	年度
⑥根拠法令等	☒ 法令	条例	☒ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称
⑦実施手法	☒ 直営	全部委託	一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	2	項	1		7	細目
⑨担当部名	⑩担当課名			会計			
—	会計課			一般会計			

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 公金の収入・支出	① 会計数	会計
② 物品	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
収入・支出関係証憑書類を審査・確認し、収入・支出事務を行う。 決算書を調製する。 共通物品を一括購入し、出納・保管する。	① 審査・確認件数	件
	② 一括購入額	千円
	③ 決算書作成部数	冊
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
収入・支出事務を正確・適正に執行する。 決算書を調製し、各会計決算を議会に附し、配布・公表する。 共通物品を一括購入することにより予算の効率化を図る。	① 適正・正確に執行した割合	%
	計算式 支出件数÷証憑書類枚数×100	
	② 一括購入額	千円
	計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	③ 決算書配布部数	冊
	計算式	
	総合計画体系上の位置付け	
	政策(章)	6 みんなでまちづくりに取り組むまち
収入・支出関係証憑書類を審査・確認し、収入・支出事務を適正・正確に執行することにより、安定した行政サービスが提供され、もって財政運営の健全化に資する。	施策大(節)	3 将来にわたって安定した行政サービスが提供できるよう、計画的で健全な財政運営をおこなうまちをめざします
	施策中	1 財政運営の強化
	施策小	1 自立した財政基盤の確立

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	会計数	会計	18	18	18	17	17	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	審査・確認件数	件	40,168	62,016	62,059	60,000	60,000	—
活動指標②	一括購入額	千円	1,415	1,061	946	1,000	1,000	
活動指標③	決算書作成部数	冊	150	150	150	150	150	
成果指標①	適正・正確に執行した割合	%	100	100	100	100	100	
成果指標②	一括購入額	千円	1,415	1,061	946	1,000	1,000	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標③	決算書配布部数	冊	150	150	150	150	150	
事業費	投入人員	人	4.56	4.56	3.75	3.75		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.25	0.25	0.33	0.33		
	臨時職員	人						
事業費	人件費(投入人員×単価)	千円	37,045	37,026	29,470	29,470		その他特定財源 封筒広告掲載料
	直接事業費	千円	1,341	1,351	1,309	1,407		
	総事業費	千円	38,836	38,367	30,779	30,877		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	105		
	一般財源	千円	38,836	38,367	30,779	30,772		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市の収入・支出事務を適正・正確に執行していくための内部管理事務として実施。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	IT化(財務会計システムの導入)により事務が合理化されているため、会計事務に要する時間は短縮化されつつある。しかし、会計に関する入力ミスは、依然として発生している。会計課のみならず、財務会計を扱う職員全員の会計処理に関する知識の習得が必要である。また、入力ミスを少なくすることのみに焦点を当てると、AIの導入等も考えられる。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	AIの導入は、財務的等現段階では困難が予想されるため、現実的には、会計事務研修を階層別に行うなどし、公金の収入・支出事務について各職員が知識を深めることが必要である。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

A

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市の収入・支出事務を適正・正確に執行することにより、安定した行政サービスが提供される。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	自治体において公金の収入・支出事務は基本的かつ必要不可欠な事務であり、法令で規定されている。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	市の収入・支出事務を適正・正確に執行することは基本的な事務であり、必要不可欠である。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	自治体においては基本的かつ必要不可欠な事務であり、法令で規定されている。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

A

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市の収入・支出事務が適正・正確に執行されている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市の収入・支出事務が適正・正確に執行されている。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	市の収入・支出事務を執行することは会計課の専管事務である。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

A

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費＋人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	会計課職員が個々の収入・支出関係証書類を、審査・確認した上で収入・支出事務を執行する必要があるため、一定の人員は必要である。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	市の内部管理事務であるため。

4. 総合評価

総合評価	評価(A～D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	会計事務職員研修と併せて、より適正な公金の収入・支出事務の適正化に努め、安定した行政サービスを提供し、もって財政運営の健全化に資する。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

ア	ア. 現状のまま継続	イ. 見直しのうえで継続	ウ. 終了 ↓ (年まで)	エ. 休止 ↓ (年から)	オ. 廃止 ↓ (年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)				
①改革、改善の具体案、実施年度など			—		
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策			—		